



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,185	19.0	14	—	170	—	122	—
2021年3月期第1四半期	2,676	△28.6	△135	—	△133	—	△100	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 122百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.85	—
2021年3月期第1四半期	△8.88	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期第1四半期 △6百万円 2021年3月期第1四半期 △8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,333	4,158	56.4
2021年3月期	7,159	4,092	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,138百万円 2021年3月期 4,073百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,965	25.4	△65	—	108	—	79	—	6.97
通期	14,236	21.0	10	—	400	—	300	—	26.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	11,330,800株	2021年3月期	11,330,800株
2022年3月期1Q	46株	2021年3月期	46株
2022年3月期1Q	11,330,754株	2021年3月期1Q	11,330,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う対象地域へのまん延防止等重点措置の適用や、3度目となる緊急事態宣言が発出されたことで、経済活動は大きな制約を受け、個人消費が落ち込むなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。世界経済については、米国などワクチン接種ペースの早い地域では、段階的な行動制限緩和とともに景気回復の本格化が期待される一方、多くの地域では感染拡大の抑制に苦戦を強いられており、引き続き予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げ、デジタル化やグローバル化の進展に伴い、事業環境は激変しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣ごもり消費の拡大によるデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブハウスやライブイベントについては厳しいガイドラインに沿った感染症対策が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス㈱、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱、映像制作プロダクションの㈱セップ等の連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社所属アーティストの中村佳穂が、細田守監督による最新作のアニメーション映画『竜とそばかすの姫』（2021年7月16日公開）の主人公役として出演するとともに、劇中歌を担当いたしました。細田守監督作品ならではの多彩な豪華キャストの中で、演技初挑戦ながら主役を演じ、透き通った声と生命力あふれる歌声で本作品の世界観を表現することで、アーティストとしての新境地を切り開くことができました。

一方で、コロナ禍以降の新しい働き方への対応を目指し、社員のテレワークによる在宅勤務を実施出来る体制が整ったこととともない、東京本社のオフィス再編を実施いたしました。新しい働き方に対応したオフィスにすることと合わせ、オフィスのフロアを縮小することで、コストの削減につなげることができました。

これら取り組みの結果、売上高は3,185,706千円と前年同期比509,631千円増（同19.0%増）となりました。また、各段階利益につきましては、営業損益は営業利益14,590千円と前年同期比149,935千円増（前年同期は営業損失135,345千円）、経常損益は経常利益170,621千円と前年同期比304,458千円増（前年同期は経常損失133,837千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純利益122,936千円と前年同期比223,518千円増（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100,582千円）と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデューサー事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業及び「www」「www X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したものの、前年度に大型のパッケージ商品のリリースがあったことの影響により、パッケージ販売売上が大きく減少し、前年同期比で減収減益となりました。イベント・コンテンツプロデューサー事業においては、ライブイベントの集客が緩和されたことで、イベント収入が増加したことや、配信用映像コンテンツの制作売上が増加したこと、さらに、J-LODlive等助成金の収入を獲得したことにより、前年同期比で増収増益となりました。アーティストマネジメント事業においては、ライブイベントの集客が緩和されたことや、ライブ配信とのハイブリッド開催を行ったことにより、前年同期比で増収増益となりました。また、ライブハウス事業及びインフィニア㈱のコンセプトカフェ事業においては、店舗営業の規制が緩和したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

なお、メディア・コンテンツセグメント内の各売上区分につきまして、メディア売上にはメディア事業の売上、音楽ディストリビューション売上にはレーベル・ディストリビューション事業の売上、ライブ・エンタテインメント売上にはイベント・コンテンツプロデューサー事業、アーティストマネジメント事業、ライブハウス事業、その他事業の売上がそれぞれ含まれております。

この結果、当セグメントの売上高は2,839,883千円と前年同期比334,707千円増（同13.4%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）155,573千円と前年同期比248,222千円増（前年同期はセグメント損失（経常損失）92,648千円）と、増収増益となりました。

②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和し、ライブ収録等の映像制作案件が増加したことなどにより、売上高は345,823千円と前年同期比174,923千円増（同102.4%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）22,069千円と前年同期比54,081千円増（前年同期はセグメント損失（経常損失）32,012千円）と、増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が266,577千円、仕掛品が67,350千円、その他（流動資産）が224,444千円増加し、一方で現金及び預金が311,475千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ174,552千円増加し、7,333,646千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が185,985千円、預り金が60,757千円増加し、一方で未払金が126,738千円、賞与引当金が55,789千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ109,206千円増加し、3,175,634千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ65,982千円増加したことなどにより、4,158,012千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、2021年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,288	2,513,812
受取手形及び売掛金	1,392,057	1,658,635
商品	34,375	35,811
仕掛品	207,806	275,157
貯蔵品	9,386	8,784
その他	140,682	365,127
貸倒引当金	△48,457	△51,126
流動資産合計	4,561,140	4,806,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,958	1,050,342
機械装置及び運搬具	14,984	14,984
工具、器具及び備品	798,292	801,999
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	81,750
建設仮勘定	496	1,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,095,548	△1,101,420
有形固定資産合計	911,575	901,467
無形固定資産		
商標権	124,244	120,489
ソフトウェア	239,534	232,680
ソフトウェア仮勘定	16,260	23,860
その他	32,477	27,544
無形固定資産合計	412,516	404,574
投資その他の資産		
投資有価証券	330,512	324,240
敷金及び保証金	252,610	243,997
繰延税金資産	634,248	595,694
その他	59,101	59,094
貸倒引当金	△2,611	△2,611
投資その他の資産合計	1,273,861	1,220,415
固定資産合計	2,597,953	2,526,458
繰延資産	—	986
資産合計	7,159,093	7,333,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,320,143	1,506,128
リース債務	13,712	13,759
未払金	385,900	259,162
未払法人税等	38,690	40,362
預り金	236,815	297,572
賞与引当金	86,584	30,794
役員賞与引当金	1,770	2,503
返品調整引当金	5,368	—
売上割戻引当金	56	—
その他	219,755	247,836
流動負債合計	2,308,795	2,398,120
固定負債		
リース債務	19,984	16,526
退職給付に係る負債	643,058	660,306
役員退職慰労引当金	89,829	95,920
その他	4,759	4,759
固定負債合計	757,631	777,514
負債合計	3,066,427	3,175,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,174,684	1,240,666
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,072,635	4,138,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	263
その他の包括利益累計額合計	430	263
非支配株主持分	19,600	19,130
純資産合計	4,092,666	4,158,012
負債純資産合計	7,159,093	7,333,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,676,075	3,185,706
売上原価	2,127,961	2,446,880
売上総利益	548,114	738,826
返品調整引当金戻入額	6,399	—
差引売上総利益	554,513	738,826
販売費及び一般管理費	689,858	724,236
営業利益又は営業損失(△)	△135,345	14,590
営業外収益		
受取配当金	562	187
受取賃貸料	435	507
業務受託手数料	300	981
助成金収入	6,280	140,042
関係会社清算益	—	18,581
雑収入	3,416	1,924
営業外収益合計	10,993	162,224
営業外費用		
支払利息	156	110
持分法による投資損失	8,197	6,032
為替差損	1,099	46
雑損失	32	3
営業外費用合計	9,485	6,192
経常利益又は経常損失(△)	△133,837	170,621
特別利益		
固定資産売却益	—	385
特別利益合計	—	385
特別損失		
固定資産除却損	697	2,195
特別損失合計	697	2,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,535	168,812
法人税、住民税及び事業税	△1,877	32,566
法人税等調整額	△32,074	13,779
法人税等合計	△33,952	46,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,582	122,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,582	122,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,582	122,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△166
その他の包括利益合計	△151	△166
四半期包括利益	△100,733	122,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,733	122,769
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による会計処理の主な変更点は以下のとおりです。

1. デジタル音楽配信売上（音楽ディストリビューション売上）

音楽配信サービス事業者に対する楽曲等のデジタル音楽配信売上は、従来は顧客からの配信実績報告書を入力した時点で収益を認識しておりましたが、顧客が配信した時点で収益を認識することとしました。

2. 返品権付取引に係る収益認識等

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は流動負債に計上していた「売上割戻引当金」については、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,968千円減少し、売上原価は13,074千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,106千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56,353千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期半ばまでには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、当該仮定について、前期の有価証券報告書に記載した追加情報の内容から重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,505,175	170,900	2,676,075	—	2,676,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,406	2,406	△2,406	—
計	2,505,175	173,306	2,678,482	△2,406	2,676,075
セグメント損失 (△)	△92,648	△32,012	△124,661	△9,175	△133,837

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等△9,175千円であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
メディア売上	1,008,800	—	1,008,800	—	1,008,800
音楽ディストリビューショ ン売上	971,660	—	971,660	—	971,660
ライブ・エンタテインメン ト売上	859,423	—	859,423	—	859,423
映像制作売上	—	345,823	345,823	—	345,823
顧客との契約から生じる収 益	2,839,883	345,823	3,185,706	—	3,185,706
外部顧客への売上高	2,839,883	345,823	3,185,706	—	3,185,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,850	1,850	△1,850	—
計	2,839,883	347,673	3,187,556	△1,850	3,185,706
セグメント利益	155,573	22,069	177,642	△7,020	170,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△7,020千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間「メディア・コンテンツ」セグメント内の「音楽ディストリビューション売上」が11,968千円減少、セグメント利益が1,106千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。